



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)伊藤 瑞穂 (TEL) (052)768-1211
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	39,511	11.9	10,002	25.4	9,521	13.4	6,907	18.5
27年6月期	35,323	25.5	7,976	33.0	8,399	37.7	5,828	33.7
(注) 包括利益	28年6月期 4,126百万円 (△48.0%)		27年6月期 7,940百万円 (80.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	109.24	108.16	21.3	18.8	25.3
27年6月期	90.92	90.28	20.0	17.9	22.6
(参考) 持分法投資損益	28年6月期 ー百万円		27年6月期 ー百万円		

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	50,286	32,263	64.1	509.89
27年6月期	51,049	32,592	63.8	507.89
(参考) 自己資本	28年6月期 32,243百万円		27年6月期 32,568百万円	

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	8,622	△3,841	△4,552	12,935
27年6月期	6,666	△3,249	△1,311	13,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	45.45	45.45	1,457	25.0	5.0
28年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,897	27.5	5.9
29年6月期(予想)	—	0.00	—	27.40	27.40		25.0	

28年6月期 普通配当：27円30銭 記念配当：2円70銭

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

平成27年6月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,633	△1.6	4,815	△15.4	4,763	△16.6	3,322	△18.4	52.53
通 期	40,005	1.2	10,053	0.5	9,996	5.0	6,928	0.3	109.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	64,148,800株	27年6月期	64,127,600株
② 期末自己株式数	28年6月期	911,890株	27年6月期	1,322株
③ 期中平均株式数	28年6月期	63,230,144株	27年6月期	64,114,760株

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	31,121	13.0	6,640	19.9	6,188	0.9	4,365	3.1
27年6月期	27,545	22.5	5,536	52.5	6,130	59.9	4,234	54.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	69.04	68.35
27年6月期	66.04	65.58

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	37,273	20,924	56.1	330.58
27年6月期	37,813	21,015	55.5	327.36

(参考) 自己資本 28年6月期 20,905百万円 27年6月期 20,992百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結事業年度の概況

当社グループは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画『Global Expansion 2018』において、「グローバル規模での収益基盤の強化」「患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充」「素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出」「グループマネジメントの最適化」を経営戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その実現に向けた施策として、当連結会計年度では、日本市場において、PTCAガイドワイヤーの一般用「SION-BLUE-ES(シオンブルーイーエス)」やCTO用「SUOH03(スオウゼロスリー)」、貫通カテーテルのマルチファンクションタイプ「SASUKE(サスケ)」などの新製品を販売開始いたしました。また米国において、末梢血管領域のペリフェラルガイドワイヤーの直接販売を開始したほか、貫通カテーテル「Caravel(カラベル)」の限定販売を開始いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、395億11百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、259億15百万円(同16.7%増)となりました。

営業利益は、研究開発費や海外市場における販売・マーケティングの強化に伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、100億2百万円(同25.4%増)となりました。

経常利益は、急激な円高に伴い為替差損を6億14百万円を計上したものの、95億21百万円(同13.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として特別功労金3億円を計上するなどしたものの、69億7百万円(同18.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

② 事業の概況

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内・海外市場ともに需要が堅調であり、引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、PTCAガイドワイヤーがSION(シオン)シリーズを中心に引き続き好調であることや、貫通カテーテルが汎用タイプの新製品「Caravel(カラベル)」を中心に需要が増加したこと、PTCAガイディングカテーテル「Hyperion(ハイペリオン)」が市場シェアを拡大していることなどから、売上高は増加しております。また、非循環器系においては、末梢・腹部・脳血管系の全分野において、売上高が増加しております。

海外市場においても、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、PTCAガイドワイヤー及び貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」が、米国・欧州中近東・アジア市場にて、売上高が増加傾向にあります。なお、中国市場の循環器系製品は、販売戦略の見直しに伴い下半期に在庫調整が発生し、一時的なマイナスが生じております。非循環器系においては、米国において平成27年7月より末梢血管領域のペリフェラルガイドワイヤーの直接販売を開始したことから、売上高が増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は310億91百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、研究開発費及び営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、101億49百万円(同22.6%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材の売上高が共に好調に推移いたしました。

医療部材につきましては、海外市場において、米国向けの循環器系検査用や腹部血管系のカテーテル部材の供給などが増加し、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、国内のレジャー関係の取引が減少したものの、米国BOATECHNOLOGY社向けのシューズ用ワイヤーを中心とした海外取引が増加し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は84億19百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高及びセグメント間取引が増加したため、21億7百万円（同23.2%増）となりました。

③ 次期の見通し

更なる成長・発展を図るべく、今後の戦略を踏まえた中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定し、平成26年7月よりスタートさせております。この中期経営計画『Global Expansion 2018』における経営戦略については、「3.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しております。

これら戦略に即した取り組みに基づき、平成29年6月期における業績予想は、以下のとおりを見込んでおります。昨今における急激な円高為替の動向、医療償還価格の下落などの外部要因による減収の影響が大きく、横ばいとなる予定でございます。なお、これらの外部要因を除外すれば、持続的な高い成長性を確保しております。

（単位：百万円）

	平成28年6月期	平成29年6月期	増減額	増減率
売上高	39,511	40,005	493	1.2%
営業利益	10,002	10,053	50	0.5%
経常利益	9,521	9,996	475	5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,907	6,928	21	0.3%

<売上高>

（メディカル事業）

メディカル事業では、円高為替の動向、医療償還価格の下落による減収の影響を抑え、特に海外市場を中心に売上高は増加する予定です。

日本市場では、医療償還価格の下落に伴う減収影響があるものの、循環器系において、貫通カテーテルの新製品効果が継続することや、PTCAガイドワイヤーなどの既存製品についても引き続き市場シェア拡大に伴う数量増加により順調に推移することを想定しており、売上高は横ばいに推移する見込みであります。

海外市場では、円高為替による厳しい減収影響があるものの、循環器系において、欧州中近東・中国市場を中心にPTCAガイドワイヤーの市場シェアが拡大することや、貫通カテーテル「Caravel」を米国・欧州中近東・アジア市場に投入すること、OEM製品が増加することなどにより、売上高は増加する見込みです。中国市場の循環器系製品については、平成28年7月より複数代理店制への販売戦略の変更を行っており、この体制の変更を活かして、さらなる市場シェアの拡大を目指してまいります。

（デバイス事業）

医療機器分野・産業機器分野共に、国内市場での売上は好調に推移するものの、海外市場においては、円高による影響が大きいことに加えて、取引先の状況などにより一部減少する取引があるため、医療機器分野の売上高は減少し、産業機器分野の売上高はほぼ横ばいに推移する見込みであります。

<売上総利益>

売上総利益は、医療償還価格の下落の影響や、円高為替の動向、そして海外製造子会社での賃金上昇などの影響があるものの、売上高の増加や、生産性向上に努めることなどにより、ほぼ横ばいに推移する見込みであります。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は、円高為替の影響により減少する要素がある一方、将来の成長性を持続し、さらに伸ばさせるための先行的な費用を投下しており、研究開発費の増加や、海外を中心とした営業機能強化のための人件費及び関連諸費用が増加し、費用は増加する見込みであります。

<営業外損益・特別損益>

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=100.00円、1タイバーツ=2.95円、1ユーロ=115.00円、1中国元=15.00円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が502億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億63百万円減少しております。主な要因は、土地が2億9百万円増加した一方、現金及び預金が4億8百万円、たな卸資産が5億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が180億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少しております。主な要因は、未払金が3億24百万円増加した一方、未払法人税等が5億38百万円及び固定負債の繰延税金負債が2億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が322億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が54億50百万円増加した一方、為替換算調整勘定が27億27百万円減少したこと及び自己株式の取得による自己株式の増加が30億5百万円あったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、129億35百万円（前年同期比3.1%減）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、86億22百万円（前年同期比19億56百万円増）となりました。これは主に、売上債権が7億36百万円増加、たな卸資産が4億90百万円増加したことに加え、法人税等の支払額が29億24百万円であったものの、税金等調整前当期純利益が92億12百万円、減価償却費が22億86百万円、役員退職慰労引当金の増加額が3億円となり、仕入債務が2億25百万円増加、未払金が3億29百万円増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、38億41百万円（前年同期比5億91百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が3億11百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が35億17百万円、無形固定資産の取得による支出が1億81百万円、長期前払費用の取得による支出が4億6百万円であったことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、45億52百万円（前年同期比32億41百万円増）となりました。これは主に、長期借入による収入が30億円あったものの、自己株式の取得による支出が30億5百万円、配当金の支払額が14億58百万円、長期借入金の返済による支出が23億42百万円、短期借入金の純減少額が7億44百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	52.2	59.6	59.9	63.8	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.0	210.9	310.3	527.0	625.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	2.6	2.0	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	66.4	99.2	170.0	284.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部を、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

② 当期・次期の利益配分について

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、普通配当金27円30銭（連結配当性向25.0%）に、設立40周年記念配当2円70銭を加え、年間30円00銭（連結配当性向27.5%）の配当とすることにいたしました。なお、本件につきましては、平成28年9月28日開催の第40回定時株主総会に付議させていただき予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間27円40銭（連結配当性向25.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 医療機器分野について

(法的規制について)

当社グループの事業は、医薬品医療機器等法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とE U当局、そして中国政府等による諸規制を受けており、当社グループの関連する主な法的規制は次のとおりであります。

(a) 医薬品・医療機器規制 関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では医薬品医療機器等法及び医薬品医療機器等法施行令・医薬品医療機器等法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造販売業者・製造業者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS (Quality Management System: 品質マネジメント システム) などの体制を確立し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが医薬品医療機器等法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、医薬品・医療機器規制 制度について抜本的な見直しを行っており、具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、当該法規制の変更等により、規制が強化された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、医薬品医療機器等法に関連し当社の承認、許可及び届出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場で医療機器を流通させるためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDD に適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への流通が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (EN ISO 13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。

当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国市場で医療機器を流通させるためには、FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQSR (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、FFDCA法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 医療機器監督管理条例

中国市場で医療機器を流通させるためには、医療機器監督管理条例に基づき、品質、有効性及び安全性の確保が必要になります。医療機器監督管理条例の下に、医療機器の分類、登録、生産監督、経営許可、品質管理システムの審査、ラベリング等に関する規則が定められており、中国国内において医療機器の販売及び使用を行うにあたっては、CFDA (China Food and Drug Administration / 国家食品薬品監督管理総局) の審査を経て、「医療機器登録証」を取得する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、医療機器監督管理条例に関連し、登録、承認が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、承認が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。医療制度改革の動向により販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また医薬品・医療機器規制により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は149億31百万円となっており、連結売上高に占める比率は37.8%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの売上動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 産業機器分野について

(客先仕様である事について)

当社グループの産業機器分野の製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

当社グループの産業機器分野の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。

当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質で、なおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 各事業共通事項について

(海外事業展開について)

当社グループは現在、世界106を超える国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上の割合は56.2%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であり、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引き続き進めていく所存であります。当社グループが引き続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引き続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(海外生産への依存について)

当社グループは、日本国内施設は主に研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.及びTOYOFLEX CEBU CORPORATIONは重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。

一番の主力の生産拠点であるASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.より、第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.に継続的に生産移管を行い、また今後は第三の生産拠点であるTOYOFLEX CEBU CORPORATIONにおいても医療機器分野の生産を可能にする体制構築を進めるなどし、リスク分散を図ってまいりますが、これら3つの連結子会社が洪水、地震等の天災や政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、労働力不足や労働賃金水準の上昇、その他様々な現地事情等により操業低迷や不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、これら原材料の価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合、特にプラチナ価格の高騰については、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害や大規模災害等について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 全社的な事項について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は56.2%であり、その大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. (タイパーツ建決算) 及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (米ドル建決算) との取引は、原則的に全て円建てで取引をしております。したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(保有株式に関するリスクについて)

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(企業買収に関するリスクについて)

当社グループは、主に研究開発及び製造の分野において、技術提携、業務提携、資本提携など、他社との提携又は買収を実施する可能性があります。これらの提携又は買収などにあたり、当社グループは、当該企業の財務内容や契約内容などについてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化など、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテックJセールス株式会社、朝日英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社、トヨフレックス株式会社、TOYOFLEX CEBU CORPORATION)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

(メディカル事業)

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に血管内治療に使用される低侵襲治療(注)製品(治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品)を開発・製造しており、国内におきましては主に直接販売により、また海外におきましては主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

[会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、朝日インテック株式会社、フィルメック株式会社

(販売) 朝日インテック株式会社、朝日インテックJセールス株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社

(開発) 朝日インテック株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.

(デバイス事業)

当事業は、医療機器分野及び産業機器分野における部材について開発・製造し、国内外のメーカーへ販売しております。

[会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、TOYOFLEX CEBU CORPORATION、朝日インテック株式会社、トヨフレックス株式会社

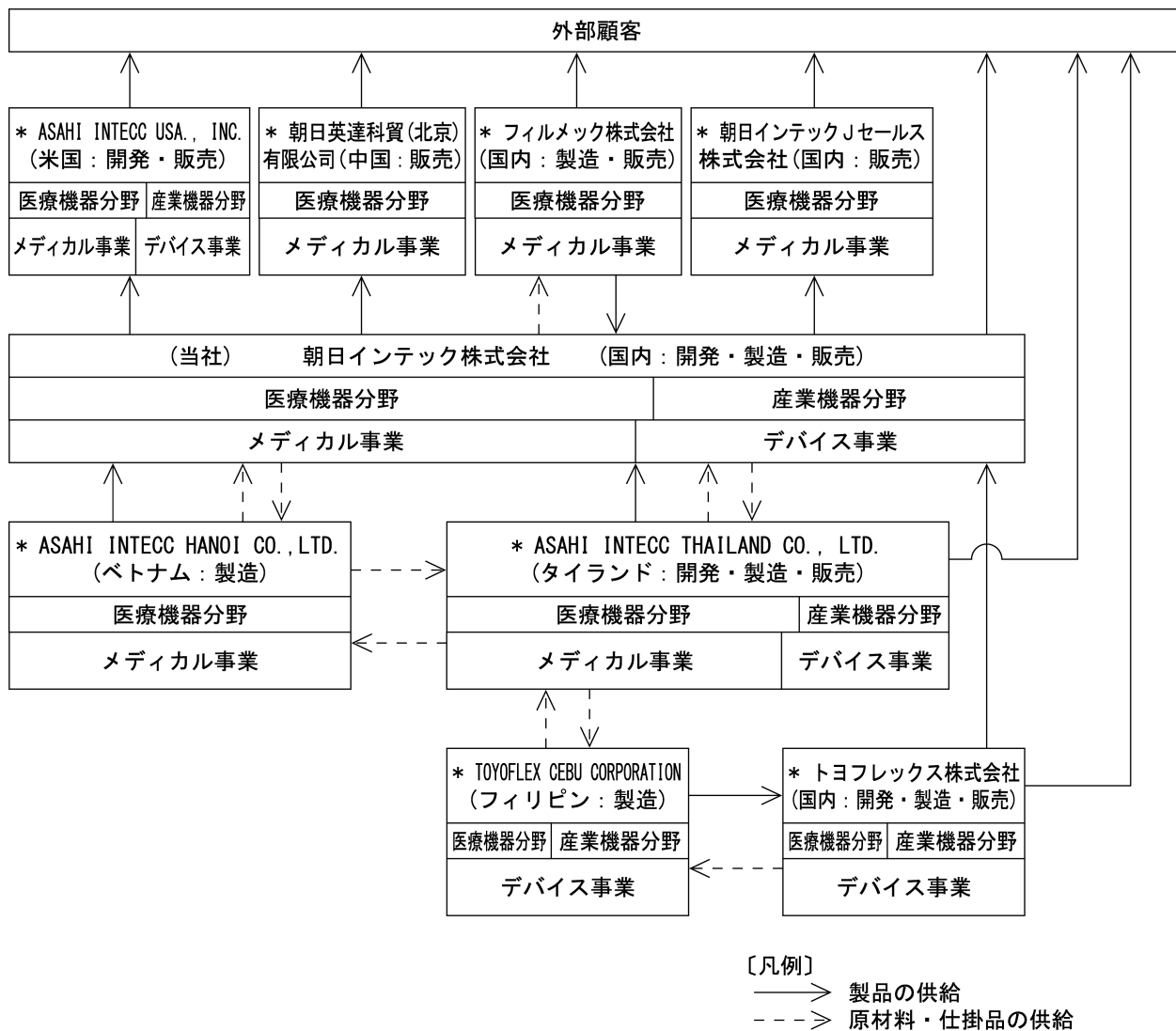
(販売) 朝日インテック株式会社、トヨフレックス株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

(開発) 朝日インテック株式会社、トヨフレックス株式会社

[注釈説明]

注：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、外科手術をすること無く、大腿や手首などから血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。当社グループは低侵襲治療製品として、循環器・末梢・腹部・脳血管系のカテーテル関連製品を開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療機器及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性・収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。当社製品の限界利益率を踏まえると、売上の伸長に伴い、利益や資本効率性も向上する構造にあると考えておりますので、その中でも経営の最も主要なパフォーマンス指標（KPI）としては、売上高を据えております。

なお、当社は、平成26年8月に、中期経営計画「Global Expansion 2018」を策定しました。本計画では販売・開発・生産のそれぞれの分野における「グローバル化」を更に加速させることにより、グローバル市場における当社のプレゼンスを強化し、企業価値を一段と向上させることを企図しております。本計画では平成30年6月期の連結売上高目標を400億円としておりますが、平成28年6月期に2年前倒しで、ほぼその水準を達成しております。長期ビジョンの1,000億円に繋げる新たな中期経営計画につきましては、現在、取引先との条件協議等を進めており、然るべきタイミングで公表することを予定しております。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① 長期経営ビジョン

当社は、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者様のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」という経営ビジョンを定め、長期的な目標として連結売上高1,000億円を掲げています。

② 中期経営計画

当社は平成26年8月に、中期経営計画「Global Expansion 2018」を策定しました。本計画では以下4つの基本方針を定め、販売・開発・生産のそれぞれの分野における「グローバル化」を更に加速させることにより、グローバル市場における当社のプレゼンスを強化し、企業価値を一段と向上させることを企図しております。本計画では平成30年6月期の連結売上高目標を400億円としておりますが、平成28年6月期に2年前倒しで、ほぼその水準を達成しております。長期ビジョンの1,000億円に繋げる新たな中期経営計画につきましては、現在、取引先との条件協議等を進めており、然るべきタイミングで公表することを予定しております。

(a) グローバル規模での収益基盤の強化

当社グループは現在、世界106を超える国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模にて拡大すると予測されています。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることにより、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

(日本)

日本では、平成24年7月より、連結子会社の朝日インテック Jセールズ株式会社が、病院などに自社ブランド製品の直接販売を行っております。この体制を活かしてさらなるシェア拡大に努めるとともに、同社の商社機能を活用して、国内外の他社製品とのシナジー効果による販売拡大を図り、収益構造の強化にも努めてまいります。

また、世界に先駆けて新製品の投入を行っております。平成29年6月期におきましても、貫通カテーテルのSASUKEの販売強化や、PTCAバルーンカテーテルやPTCAガイドディングカテーテルなどの積極的な市場投入を進める予定です。第二の主力製品の確立を目指しながら、収益拡大に努めてまいります。

(米国)

米国市場では、主力製品PTCAガイドワイヤーについて、米国大手代理店・アボットラボラトリーズ社を通じて、販売を行っております。同社との販売代理店契約は、平成30年6月までの長期契約です。米国市場では、地域密着型の代理店が存在しないことから、同社の米国全土にわたる強力な販売網を活用することにより、長期安定的な販売を行っております。また、さらなる販売促進のため、最終顧客であるドクターに密着して市場動向をより早く把握できる体制を構築します。

PTCAガイドワイヤー以外の製品群は、平成27年7月より、連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. が病院などに直接販売する体制に完全移行しております。引き続きマーケティングや販売機能の強化を進め、収益拡大に努めてまいります。

(欧州・中近東)

欧州・中近東市場では、現地に密着した複数の代理店を通じて、主力製品のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルなどを販売しております。この体制を活かして、PTCAガイドワイヤーは日本に次ぐ高い市場シェアを獲得しております。今後は既存製品のシェア拡大を図るとともに、循環器領域の新製品として貫通カテーテルやPTCAガイドディングカテーテルなどを積極的に市場投入するなどし、総合的な製品供給による収益増を目指してまいります。

(中国)

中国市場では、現地代理店を通じた販売を行っております。グローバル市場の中でも中国は特に成長が著しく、さらなる発展が見込まれております。今後は、循環器系領域の製品を中心に複数代理店制への移行を進めるとともに、連結子会社の朝日英達科貿（北京）有限公司を通じて、マーケティングや販売活動を充実させ、現地代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、さらなる市場シェアの拡大を目指してまいります。

(その他地域)

インド、ブラジル、ロシアなど、潜在成長力の高い新興国市場における営業体制を強化し、さらなる収益拡大を目指してまいります。その一環として、平成26年1月にインド支店、平成27年1月には韓国支店を開設しており、今後もブラジルやロシアなどへの現地に密着した支店・子会社の開設などを計画しております。これらの活動を通じて、さらなる販売強化を図ってまいります。

(b) 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充

(Number One製品戦略)

循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーについて、症例数の多い一般的な通常病変用の製品の拡充によりPTCA治療の裾野拡大に努めるとともに、当社が強みを持つ治療難易度の高いCTO（慢性完全閉塞）（注）用の製品開発にも引き続き注力することで、ナンバーワンのポジションを盤石化してまいります。

一方、PTCAガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向け、当社グループが有するステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、PTCAバルーンカテーテルやPTCAガイドディングカテーテルなどの循環器領域におけるカテーテル分野の製品群をさらに強化・拡大してまいります。

また、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させてまいります。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行うと同時に、積極的な海外展開を行い、グローバル規模での市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTO（慢性完全閉塞）に対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても盤石というわけではなく、また海外市場を中心にバイパス手術で対応するケースが残っている現状があります。これまでも当社グループは、他社にはない高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「Corsair（コルセア）」などの製品群を開発することにより、CTO領域におけるPTCA治療選択率の拡大に寄与してまいりました。

今後も研究開発型企業として、競争力の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や発展に寄与していく所存であります。

(c) 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの優位性をさらに強化するため、当社が創業当時から培ってきた「ステンレス加工技術」に関する研究開発活動を大阪R&Dセンターを中心に強化するとともに、ジーマ研究センターの「樹脂加工技術」と融合させることにより、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

この他、米国の販売拠点である連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.において、新たな研究開発拠点を設置し、試作レベルまでの対応を可能とし、より末端に近いドクターからのニーズ、評価をダイレクトに反映できる体制を構築しております。試作品対応を含めた研究開発体制のグローバル化により、現場力の強化を進めてまいります。

また、グローバル競争に勝つために、技術提携やM&Aなどを駆使した外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携についても、推進していく所存であります。

(d) グループマネジメントの最適化

当社グループでは、現在、日本において研究開発・試作に特化する一方、量産品については原則として連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場)、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ハノイ工場)及びTOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場)に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場で実現できる体制が整っております。また、海外販売倉庫の拡充により、現地の末端需要にタイムリーに対応できる供給体制の構築を進めております。これらの体制を活用し、各生産拠点から全世界の取引先への直送体制をさらに強化するなど、原材料の調達から製造・流通・販売までの一連の流れを効率的に管理し、サプライチェーン全体の動きを最適化する体制を構築するとともに、全世界の需要先へのタイムリーな供給体制を構築し、販売機会ロスの解消に努めることにより、一層の高収益体制を確立し、利益の確保を目指してまいります。

また、平成23年に発生したタイ洪水を契機として、事業継続計画（BCP）の観点からも生産拠点の分散化を図っております。当社グループの主力の量産機能は海外連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイ工場)及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ハノイ工場)に帰属しておりますが、先般のタイ洪水のような自然災害や、その他現地事情などにより、一方の工場が操業不能に陥った場合においても、もう一方の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、両工場で同じ製品が製造できる体制の構築を進めております。また、現在は量産機能を有していない当社においても代替生産が可能な量産設備を保有することにも努めるとともに、平成25年9月に買収した連結子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場)について、産業機器分野のみならず、医療機器分野の生産も可能とする体制の構築を図っており、リスク管理を想定したグループ全体での生産拠点の最適化を図っております。

(e) 会社の支配に対する基本方針

イ. 会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

ロ. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるために、以下の取組みを実施しています。

i. 経営理念

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、更なる成長を遂げたいと考えております。

ii. 当社の強みと企業価値の源泉

当社は、昭和51年の創業以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立して参りました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年には国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功、更にはこれまで外科手術の領域とされておりましたCTO領域についても治療が可能な循環器系治療用PTCAガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用PTCAガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、当社がこれまで長年に亘って蓄積し培って参りました「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の核となる主な技術内容は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品まで一貫生産できることが当社の強みです。また、素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有しているからであり、これにより、医師などユーザーのニーズに対応した製品の開発・提供をスピーディに実施することが可能になります。

研究開発・製品開発を担う人材、あるいはそこに的確なニーズを還元する営業・マーケティング体制・仕組みは当社の企業価値を高めていく上で特に重要です。これらは当社経営陣の求心力・迅速な意思決定力、企業風土・カルチャー、ステークホルダー間の有機的なバランスがあつてこそ、その効果が極大化されるものと考えます。

iii. 今後の経営方針と経営実績の振り返り

a. 長期経営ビジョン

当社は、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者様のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」という経営ビジョンを定め、長期的な目標として連結売上高1,000億円を掲げています。

b. 中期経営計画

当社は平成26年8月に、中期経営計画「Global Expansion 2018」を策定しました。本計画では以下4つの基本方針を定め、販売・開発・生産のそれぞれの分野における「グローバル化」を更に加速させることにより、グローバル市場における当社のプレゼンスを強化し、企業価値を一段と向上させることを企図しております。本計画では平成30年6月期の連結売上高目標を400億円としておりますが、平成28年6月期に2年前倒しで、ほぼその水準を達成しております。長期ビジョンの1,000億円に繋げる新たな中期経営計画につきましては、現在、取引先との条件協議等を進めており、然るべきタイミングで公表することを予定しております。

なお、当社製品の限界利益率を踏まえると、売上の伸長に伴い、利益や資本効率性も向上する構造にあると考えておりますので、当社は経営の主要パフォーマンス指標 (KPI) として売上高を据えております。また、当社は製品の競争優位性の向上や競争優位の持続期間をいかに長期化させるかといった定性的な観点を重視した経営を行っており、経営方針や事業戦略について、ホームページ等で極力詳細な開示に努めておりますので、この点も併せてご理解賜りたく存じます。

〔基本方針〕

1. グローバル規模での収益基盤の強化
2. 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充
3. 素材研究・生産技術の強化によるイノベーション創出
4. グループマネジメントの最適化

iv. コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題の1つとして位置づけ、経営の透明性の向上と監督機能の強化、企業価値向上に向けた適切なインセンティブ付けに取り組んできました。平成17年より長期業績連動報酬として自社株取得目的報酬制度を導入し、平成21年よりストックオプション制度をスタートさせました。また、平成25年から複数の社外取締役を選任しております。

今般、当社は監査等委員会設置会社に移行することを平成28年8月10日開催の取締役会で決議し、平成28年9月28日開催の第40回定時株主総会に定款変更議案を上程する予定であります。本株主総会の取締役選任議案が承認可決されますと、取締役全12人中4人（構成比33.3%）が独立した社外取締役となり、取締役会の独立性は一段と向上する予定です。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年9月26日開催の第37回定時株主総会において、従来の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部を改定した上で改めて導入することを、株主の皆様にご承認いただきました（以下、改定後の当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）。なお、本プランの有効期間は、平成28年9月28日開催の第40回定時株主総会終結の時までとなっております。

(a) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして、不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、本プランを継続することとなりました。

(b) 本プランの対象となる当社株式の買付

当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(c) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者(平成25年9月26日より社外取締役就任)の中から、当社取締役会が選任します。

(d) 大規模買付ルールの概要

イ. 意向表明書の提出

大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

当社は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のために、取締役会に対して提供頂くべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。大規模買付者には、当該リストの記載に従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

(e) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得することとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断頂くこととなります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとします。

ハ. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、上記「③(a)本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

※本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成25年8月9日付「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照下さい。

(ご参考)

上記の本プランにつきましては、引き続き当社の中長期にわたる企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年9月28日開催の第40回定時株主総会での株主のみなさまのご承認を得ることを条件に、一部を改定した上で継続することを決議いたしました。改定後の内容は、当社ホームページに掲載の平成28年8月10日付「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照下さい。

[注釈説明]

注：C T O/

慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはP T C A治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,344,553	12,935,673
受取手形及び売掛金	7,008,466	6,946,888
電子記録債権	229,217	392,200
商品及び製品	2,918,424	2,594,989
仕掛品	3,020,923	2,833,207
原材料及び貯蔵品	2,887,177	2,866,561
繰延税金資産	512,216	419,554
その他	1,516,475	1,377,222
貸倒引当金	△13,658	△14,305
流動資産合計	31,423,796	30,351,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,553,208	※1 9,554,315
減価償却累計額	△3,427,683	△3,512,748
建物及び構築物(純額)	※1 6,125,525	※1 6,041,567
機械装置及び運搬具	10,478,896	10,573,675
減価償却累計額	△5,742,746	△6,066,227
機械装置及び運搬具(純額)	4,736,150	4,507,448
土地	※1 2,679,205	※1 2,888,565
建設仮勘定	915,873	789,060
その他	3,722,566	3,988,856
減価償却累計額	△2,261,962	△2,309,318
その他(純額)	1,460,604	1,679,538
有形固定資産合計	15,917,359	15,906,179
無形固定資産		
のれん	5,321	3,193
その他	551,352	601,899
無形固定資産合計	556,674	605,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,135	1,548,926
繰延税金資産	171,514	46,638
その他	1,462,766	1,846,200
貸倒引当金	△20,578	△18,474
投資その他の資産合計	3,151,838	3,423,290
固定資産合計	19,625,872	19,934,562
資産合計	51,049,668	50,286,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,983	1,387,105
電子記録債務	356,465	299,204
短期借入金	※1 3,945,151	※1 3,092,121
未払金	1,250,008	1,574,901
未払法人税等	1,550,424	1,011,514
賞与引当金	403,397	417,905
その他	1,530,406	1,594,699
流動負債合計	10,595,836	9,377,451
固定負債		
長期借入金	※1 5,737,297	※1 6,361,095
繰延税金負債	879,092	672,957
役員退職慰労引当金	362,253	662,253
退職給付に係る負債	673,122	765,587
資産除去債務	127,048	129,335
その他	82,398	54,203
固定負債合計	7,861,211	8,645,430
負債合計	18,457,047	18,022,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,364,245	4,370,040
資本剰余金	6,103,580	6,109,376
利益剰余金	19,048,092	24,498,164
自己株式	△866	△3,006,382
株主資本合計	29,515,051	31,971,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,080	660,036
為替換算調整勘定	2,425,067	△302,526
退職給付に係る調整累計額	△36,319	△84,915
その他の包括利益累計額合計	3,053,828	272,594
新株予約権	23,739	19,880
純資産合計	32,592,620	32,263,674
負債純資産合計	51,049,668	50,286,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	35,323,461	39,511,190
売上原価	※1 13,112,289	※1 13,595,390
売上総利益	22,211,171	25,915,800
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,121,281	1,018,196
貸倒引当金繰入額	-	2,498
役員報酬	572,044	598,742
給与手当及び賞与	3,374,197	3,850,157
役員賞与	181,000	267,270
賞与引当金繰入額	151,253	163,908
退職給付費用	107,593	135,815
減価償却費	462,373	513,207
研究開発費	※2 3,230,871	※2 3,886,077
その他	5,034,201	5,477,318
販売費及び一般管理費合計	14,234,816	15,913,192
営業利益	7,976,354	10,002,607
営業外収益		
受取利息	8,163	7,812
受取配当金	21,132	23,440
固定資産売却益	2,661	106,802
補助金収入	69,975	-
為替差益	348,810	-
その他	72,934	79,609
営業外収益合計	523,678	217,664
営業外費用		
支払利息	39,753	31,081
自己株式取得費用	32,132	-
為替差損	-	614,639
その他	29,069	53,359
営業外費用合計	100,955	699,080
経常利益	8,399,078	9,521,191
特別利益		
新株予約権戻入益	92	197
特別利益合計	92	197
特別損失		
関係会社株式売却損	38,950	-
特別功労金	-	300,000
その他	1,100	9,054
特別損失合計	40,050	309,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
税金等調整前当期純利益	8,359,120	9,212,334
法人税、住民税及び事業税	2,495,212	2,278,043
法人税等調整額	34,966	26,948
法人税等合計	2,530,178	2,304,991
当期純利益	5,828,941	6,907,342
親会社株主に帰属する当期純利益	5,828,941	6,907,342

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	5,828,941	6,907,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,415	△5,044
為替換算調整勘定	1,941,491	△2,727,593
退職給付に係る調整額	△12,109	△48,596
その他の包括利益合計	※ 2,111,796	※ △2,781,234
包括利益	7,940,737	4,126,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,940,737	4,126,108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,356,918	6,096,254	14,326,215	△743	24,778,644
会計方針の変更による累積的影響額			△17,051		△17,051
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,356,918	6,096,254	14,309,163	△743	24,761,593
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,326	7,326			14,652
剰余金の配当			△1,090,012		△1,090,012
親会社株主に帰属する当期純利益			5,828,941		5,828,941
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,326	7,326	4,738,928	△122	4,753,458
当期末残高	4,364,245	6,103,580	19,048,092	△866	29,515,051

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	482,665	483,576	△24,209	942,032	15,962	25,736,639
会計方針の変更による累積的影響額						△17,051
会計方針の変更を反映した当期首残高	482,665	483,576	△24,209	942,032	15,962	25,719,587
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						14,652
剰余金の配当						△1,090,012
親会社株主に帰属する当期純利益						5,828,941
自己株式の取得						△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,415	1,941,491	△12,109	2,111,796	7,777	2,119,574
当期変動額合計	182,415	1,941,491	△12,109	2,111,796	7,777	6,873,032
当期末残高	665,080	2,425,067	△36,319	3,053,828	23,739	32,592,620

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,364,245	6,103,580	19,048,092	△866	29,515,051
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,364,245	6,103,580	19,048,092	△866	29,515,051
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5,795	5,795			11,591
剰余金の配当			△1,457,269		△1,457,269
親会社株主に帰属する当期純利益			6,907,342		6,907,342
自己株式の取得				△3,005,516	△3,005,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,795	5,795	5,450,072	△3,005,516	2,456,147
当期末残高	4,370,040	6,109,376	24,498,164	△3,006,382	31,971,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665,080	2,425,067	△36,319	3,053,828	23,739	32,592,620
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	665,080	2,425,067	△36,319	3,053,828	23,739	32,592,620
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						11,591
剰余金の配当						△1,457,269
親会社株主に帰属する当期純利益						6,907,342
自己株式の取得						△3,005,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,044	△2,727,593	△48,596	△2,781,234	△3,859	△2,785,093
当期変動額合計	△5,044	△2,727,593	△48,596	△2,781,234	△3,859	△328,946
当期末残高	660,036	△302,526	△84,915	272,594	19,880	32,263,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,359,120	9,212,334
減価償却費	1,959,516	2,286,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,949	3,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,371	62,821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,701	29,655
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	300,000
受取利息及び受取配当金	△29,296	△31,252
支払利息	39,753	31,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,886	△736,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,202,467	△490,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,642	225,220
未払金の増減額 (△は減少)	△27,257	329,011
未収入金の増減額 (△は増加)	120,582	△37,569
その他	△230,472	361,885
小計	8,511,072	11,546,187
利息及び配当金の受取額	30,699	31,298
利息の支払額	△39,219	△30,345
法人税等の支払額	△1,836,412	△2,924,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,666,140	8,622,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	446,782	—
投資有価証券の取得による支出	△1,157	△32,984
有形固定資産の取得による支出	△3,554,888	△3,517,893
有形固定資産の売却による収入	109,257	311,744
無形固定資産の取得による支出	△302,294	△181,063
長期前払費用の取得による支出	—	△406,252
その他	52,924	△14,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,249,376	△3,841,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,540	△744,416
長期借入れによる収入	2,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,405,304	△2,342,221
配当金の支払額	△1,092,363	△1,458,482
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,023	7,928
自己株式の取得による支出	△122	△3,005,516
その他	△965	△9,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311,273	△4,552,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	323,242	△638,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,428,732	△408,880
現金及び現金同等物の期首残高	10,915,821	13,344,553
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,344,553	※ 12,935,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック Jセールズ株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

トヨフレックス株式会社

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であり、朝日英達科貿(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、特別功労金を含んでおります。なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 金利スワップ | 借入金 |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金 |
- ハ ヘッジ方針
デリバティブ取引管理規程に基づき、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた75,596千円は、「固定資産売却益」2,661千円、「その他」72,934千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除売却損」23,362千円は、「その他」として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた51,766千円は、「投資有価証券の取得による支出」△1,157千円、「その他」52,924千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	792,788千円	773,188千円
土地	604,979千円	604,979千円
計	1,397,768千円	1,378,167千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,304,004千円	1,956,579千円
長期借入金	2,276,426千円	2,402,436千円
計	4,580,430千円	4,359,015千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	4,700,000千円	4,900,000千円
借入実行残高	1,700,000千円	一千円
差引額	3,000,000千円	4,900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	114,735千円	△89,253千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	3,230,871千円	3,886,077千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	262,667千円	△15,945千円
税効果調整前	262,667千円	△15,945千円
税効果額	△80,252千円	10,900千円
その他有価証券評価差額金	182,415千円	△5,044千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,941,491千円	△2,727,593千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△19,646千円	△81,134千円
組替調整額	10,147千円	14,062千円
税効果調整前	△9,499千円	△67,072千円
税効果額	△2,610千円	18,476千円
退職給付に係る調整額	△12,109千円	△48,596千円
その他の包括利益合計	2,111,796千円	△2,781,234千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	32,050,400	13,400	—	32,063,800
自己株式				
普通株式	632	29	—	661

(変動事由の概要)

①発行済株式

ストック・オプションの権利行使による増加 13,400株

②自己株式

単元未満株式の買取によるもの 29株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,739
合計		—	—	—	—	—	23,739

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,090,012	34.01	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,457,269	45.45	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	32,063,800	32,085,000	—	64,148,800
自己株式				
普通株式	661	911,229	—	911,890

(変動事由の概要)

①発行済株式

ストック・オプションの権利行使による増加 21,200株

平成27年5月15日の取締役会の決議による発行済株式数の分割 32,063,800株

②自己株式

単元未満株式の買取によるもの 568株

平成27年5月15日の取締役会の決議による自己株式の取得 455,000株(分割前)

平成27年5月15日の取締役会の決議による自己株式の分割 455,661株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	19,880
	合計	—	—	—	—	—	19,880

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,457,269	45.45	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,897,107	30.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 1株当たり配当額には、設立40周年記念配当金2.70円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	13,344,553千円	12,935,673千円
現金及び現金同等物	13,344,553千円	12,935,673千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,574,677	7,748,783	35,323,461	—	35,323,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,664	1,748,059	1,795,723	△1,795,723	—
計	27,622,341	9,496,843	37,119,184	△1,795,723	35,323,461
セグメント利益	8,275,197	1,709,976	9,985,174	△2,008,819	7,976,354
セグメント資産	30,775,529	14,284,509	45,060,038	5,989,629	51,049,668
その他の項目					
減価償却費	1,269,369	584,381	1,853,751	105,764	1,959,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,494,974	1,994,642	3,489,617	295,267	3,784,884

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去82,080千円と各報告セグメントに配分していない全社資産5,907,549千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,091,396	8,419,793	39,511,190	—	39,511,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,908	1,986,461	2,038,369	△2,038,369	—
計	31,143,305	10,406,255	41,549,560	△2,038,369	39,511,190
セグメント利益	10,149,351	2,107,148	12,256,499	△2,253,891	10,002,607
セグメント資産	31,976,707	14,048,599	46,025,307	4,261,249	50,286,556
その他の項目					
減価償却費	1,398,404	748,614	2,147,018	139,492	2,286,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,492,657	1,208,512	3,701,170	134,986	3,836,156

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去△121,785千円と各報告セグメントに配分していない全社資産4,383,035千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	欧州・中近東	その他	合計
16,250,655	6,138,982	6,620,475	5,616,261	697,086	35,323,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他のアジア	その他	合計
6,676,285	4,520,181	2,924,852	1,745,148	16,499	34,391	15,917,359

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	欧州・中近東	その他	合計
17,292,432	6,563,832	8,494,514	6,371,784	788,626	39,511,190

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他のアジア	その他	合計
7,300,132	4,074,577	2,533,645	1,879,555	25,289	92,978	15,906,179

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	27,296	—	27,296	31,265	58,562
当期末残高	5,321	—	5,321	—	5,321

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	2,128	—	2,128	—	2,128
当期末残高	3,193	—	3,193	—	3,193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	507円89銭	1株当たり純資産額	509円89銭
1株当たり当期純利益	90円92銭	1株当たり当期純利益	109円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円16銭

(注) 1. 当社は、平成27年5月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,828,941	6,907,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,828,941	6,907,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,114	63,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	449	632
(うち新株予約権) (千株)	(449)	(632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。